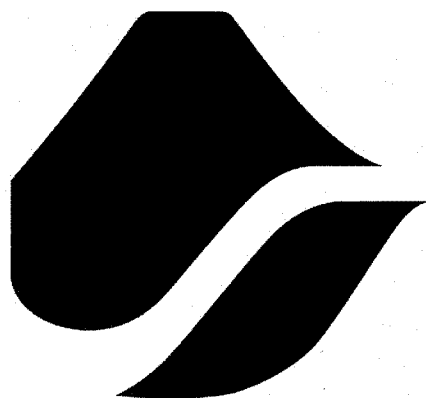


平成26年度

(第8期事業年度)

財 務 諸 表



自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日

静岡県公立大学法人

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類（案）	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針等	8
附属明細書	
（1） 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	13
（2） たな卸資産の明細	14
（3） P F I の明細	14
（4） 有価証券の明細	14
（5） 長期貸付金の明細	14
（6） 長期借入金の明細	14
（7） 引当金の明細	14
（8） 資産除去債務の明細	14
（9） 保証債務の明細	15
（10） 資本金及び資本剰余金の明細	15
（11） 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	15
（12） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
（13） 地方公共団体等からの財源措置の明細	16
（14） 役員及び教職員の給与の明細	17
（15） 開示すべきセグメント情報	17
（16） 業務費及び一般管理費の明細	18
（17） 寄附金の明細	20
（18） 受託研究の明細	20
（19） 共同研究の明細	20
（20） 受託事業等の明細	20
（21） 科学研究費補助金等の明細	20
（22） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21
（23） 関連公益法人等に関する明細	22

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地			8,777,167
建物	17,108,282		
減価償却累計額	△ 5,202,186		11,906,095
構築物	966,267		
減価償却累計額	△ 505,448		460,818
工具器具備品	2,777,032		
減価償却累計額	△ 1,934,071		842,960
図書			1,493,928
美術品・收藏品			1,771
車両運搬具	12,641		
減価償却累計額	△ 7,960		4,681
建設仮勘定			8,476
有形固定資産合計			23,495,900

2 無形固定資産

特許権			15,205
ソフトウェア			102,876
電話加入権			176
水道施設利用権			200
特許権仮勘定			13,146
無形固定資産合計			131,605

3 投資その他の資産

長期前払費用			4,898
預託金			44
敷金・保証金			290
投資その他の資産合計			5,233

固定資産合計 23,632,739

II 流動資産

現金及び預金			1,504,892
未収学生納付金収入	9,697		
徴収不能引当金	△ 3,149		6,548
たな卸資産			1,600
未収入金			1,055,875
未収消費税等			3,341
前払費用			12,891
流動資産合計			2,585,150
資産合計			26,217,889

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	582,380	
資産見返補助金等	23,727	
資産見返寄附金	206,597	
資産見返物品受贈額	1,557,767	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	3,246	
特許権仮勘定見返補助金等	4,778	
特許権仮勘定見返寄附金	5,121	2,383,618

長期リース債務		186,661
長期PFI債務		32,697

固定負債合計 2,602,977

II 流動負債

運営費交付金債務	98,450	
預り施設費	1,847	
寄附金債務	375,719	
前受受託研究費等	27,742	
未払金	1,782,111	
短期リース債務	77,121	
短期PFI債務	10,060	
前受金	26,157	
預り科学研究費補助金等	59,430	
預り金	90,621	
賞与引当金	2,030	

流動負債合計 2,551,293

負債合計 5,154,271

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	22,361,009	
資本金合計		22,361,009

II 資本剰余金

資本剰余金	4,168,074	
損益外減価償却累計額	△ 5,576,133	
資本剰余金合計		△ 1,408,059

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	23,440	
教育研究環境整備積立金	159,912	
当期末処理損失	△ 72,685	

(うち当期総損失 △ 72,685)

利益剰余金合計 110,668

純資産合計 21,063,617

負債純資産合計 26,217,889

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	739,543	
研究経費	670,761	
教育研究支援経費	287,682	
受託研究費等	202,926	
受託事業費等	1,350	
役員人件費	63,132	
教員人件費	3,476,932	
職員人件費	883,100	6,325,430
一般管理費		1,075,530
財務費用		
支払利息	3,627	3,627
雑損		1,887
経常費用合計		7,406,476
経常収益		
運営費交付金収益		4,568,562
授業料収益		1,573,693
入学金収益		179,056
検定料収益		57,120
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	31,447	
その他の団体からの受託研究等収益	171,478	202,926
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	1,350	
その他の団体からの受託事業等収益	-	1,350
補助金等収益		43,339
寄附金収益		129,031
施設費収益		61,680
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	99,962	
資産見返補助金等戻入	10,954	
資産見返寄附金戻入	69,572	
資産見返物品受贈額戻入	52,637	233,126
財務収益		
受取利息		251
雑益		
研究関連収入	82,698	

財産貸付料収益	35,234		
公開講座等開催収益	4,753		
文献複写料収益	1,006		
センター試験経費収益	8,162		
その他	18,380	150,237	
経常収益合計			7,200,376
経常損失			△ 206,099
臨時損失			
固定資産除却損		6,289	6,289
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		693	
資産見返寄附金戻入		4,167	
資産見返物品受贈額戻入		1,427	6,289
当期純損失			△ 206,099
前中期目標期間繰越積立金取崩額			133,414
当期総損失			△ 72,685

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日 ~ 平成27年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,494,767
	人件費支出	△ 4,521,096
	その他の業務支出	△ 1,010,984
	運営費交付金収入	4,600,000
	授業料収入	1,631,264
	入学金収入	178,605
	検定料収入	57,120
	受託研究等収入	202,868
	受託事業等収入	950
	補助金等収入	53,601
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 22,803
	寄附金収入	153,064
	その他の収入	150,399
	預り金の増加額	20,566
	預り科学研究費補助金等の増加額	5,344
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,133
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金預入による支出	△ 800,000
	定期預金払戻による収入	800,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,524,854
	無形固定資産の取得による支出	△ 25,479
	投資その他の資産の増加による支出	△ 290
	施設費による収入	1,347,453
	小計	△ 203,171
	利息及び配当金の受取額	251
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 202,919
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 86,122
	PFI債務の返済による支出	△ 10,060
	小計	△ 96,183
	利息の支払額	△ 3,598
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,781
IV	資金減少額	△ 298,567
V	資金期首残高	1,803,460
VI	資金期末残高	1,504,892

損失の処理に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処理損失		△ 72,685,227
	当期総損失	△ 72,685,227	
II	損失処理額		
	教育研究環境整備積立金取崩額	72,685,227	72,685,227
III	次期繰越欠損金		0

行政サービス実施コスト計算書
 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	6,325,430		
	一般管理費	1,075,530		
	財務費用	3,627		
	雑損	1,887		
	臨時損失	6,289	7,412,766	
	(2) (控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 1,573,693		
	入学金収益	△ 179,056		
	検定料収益	△ 57,120		
	受託研究等収益	△ 202,926		
	受託事業等収益	△ 1,350		
	寄附金収益	△ 129,031		
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 99,962		
	資産見返寄附金戻入	△ 69,572		
	財務収益	△ 251		
	雑益	△ 67,538		
	その他臨時利益	△ 4,861	△ 2,385,366	
	業務費用合計			5,027,399
II	損益外減価償却相当額			532,826
III	損益外減損損失相当額			—
IV	損益外利息費用相当額			—
V	損益外除売却差額相当額			4,568
VI	引当外賞与増加見積額			2,564
VII	引当外退職給付増加見積額			△ 287,441
VIII	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の 無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用		2,809	
	地方公共団体出資の機会費用		78,260	
	無利子又は通常よりも有利な条件 による融資取引の機会費用		—	81,069
IX	行政サービス実施コスト			<u>5,360,987</u>

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しており、運営費交付金のうちグローバル地域センター運営事業については業務達成基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～47年
構築物	4～40年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	4～5年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しており、受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間で減価償却しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込み額を計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：評価基準 低価法

評価方法 最終仕入原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

静岡県財産規則等に基づき算出しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

8 財務諸表及び附属明細書の表示単位

「損失の処理に関する書類（案）」を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

II 注記

1 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,798,616千円

(静岡県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

(2) 当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額 251,194千円

2 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引による損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えています。

当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,826千円であり、当該影響額を除いた当期総損失は△74,512千円です。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 1,504,892千円

資金期末残高 1,504,892千円

(2) 重要な非資金取引の内容

現物寄附の受入による資産の取得 50,092千円

4 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、静岡県からの派遣職員に係る△121,079千円が含まれています。

5 PFIに関する注記

PFI事業による施設整備に係るサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額 14,577千円

貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額 48,899千円

計 63,477千円

6 固定資産の減損

(1) 減損を認識した固定資産

ア 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額(千円)
電話加入権	電話加入権	静岡市駿河区谷田 他	176

イ 減損の認識に至った経緯

市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しています。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損額はありません。

エ 減損の認識の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

一体として判定した固定資産はありません。

オ 回収可能サービス価額の概要

正味売却価額と比較して高いため、使用価値相当額により測定しています。使用価値相当額は、西日本電信電話株式会社が定める施設設置負担金を用いています。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)

①学長公舎及び車庫

ア 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額(千円)
学長公舎及び車庫	建物	静岡市葵区北安東	479

イ 認められた減損の兆候の概要

現在、利用実態がなく、利用実績の著しい低下が認められるため、減損の兆候を認めています。

ウ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

同一敷地内に存在することから、一体としてそのサービスを提供するものと認められま

した。

エ 減損を認識しない根拠

今後の利用が見込まれ、適切な維持管理を行っているため、減損を認識していません。

②教職員住宅

ア 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額(千円)
教職員住宅	建物	静岡市清水区草薙	17,889

イ 認められた減損の兆候の概要

現在、利用実績が50%以下であり、利用実績の著しい低下が認められるため、減損の兆候を認めています。

ウ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

同一敷地内に存在することから、一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

エ 減損を認識しない根拠

今後、職員の異動等により入居者数の増減が見込まれるため、減損を認識していません。

7 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払予定額
中央監視設備更新工事	199,800	120,603
計	199,800	120,603

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

9 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については大口定期預金(又は譲渡性預金)による短期運用(1~3ヶ月)に限定しています。

資金運用に当たっては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、静岡県公立大学法人資金運用委員会において資金運用方針を決定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	1,504,892	1,504,892	—
(2) 未収入金	1,055,875	1,055,875	—
(3) 未払金	(1,782,111)	(1,782,111)	—

(*1)負債に計上されるものは()で示しております。

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

10 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	14,146,580	2,793,580	5,839	16,934,321	5,130,534	437,296	—	—	—	11,803,786
	構築物	—	101,196	—	101,196	622	622	—	—	—	100,574
	工具器具備品	637,250	61,186	—	698,436	444,976	94,907	—	—	—	253,460
	計	14,783,831	2,955,963	5,839	17,733,955	5,576,133	532,826	—	—	—	12,157,821
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	173,960	—	—	173,960	71,651	16,556	—	—	—	102,308
	構築物	873,616	—	8,545	865,070	504,825	55,944	—	—	—	360,244
	工具器具備品	1,893,314	340,600	155,319	2,078,595	1,489,094	205,758	—	—	—	589,500
	図書	1,464,117	30,216	405	1,493,928	—	—	—	—	—	1,493,928
	車両運搬具	13,630	—	989	12,641	7,960	2,348	—	—	—	4,681
	計	4,418,639	370,817	165,260	4,624,196	2,073,532	280,607	—	—	—	2,550,663
非償却資産	土地	8,777,167	—	—	8,777,167	—	—	—	—	—	8,777,167
	美術品・收藏品	1,771	—	—	1,771	—	—	—	—	—	1,771
	建設仮勘定	914,056	1,998,923	2,904,504	8,476	—	—	—	—	—	8,476
	計	9,692,996	1,998,923	2,904,504	8,787,415	—	—	—	—	—	8,787,415
有形固定資産合計	土地	8,777,167	—	—	8,777,167	—	—	—	—	—	8,777,167
	建物	14,320,541	2,793,580	5,839	17,108,282	5,202,186	453,853	—	—	—	11,906,095
	構築物	873,616	101,196	8,545	966,267	505,448	56,566	—	—	—	460,818
	工具器具備品	2,530,565	401,786	155,319	2,777,032	1,934,071	300,665	—	—	—	842,960
	図書	1,464,117	30,216	405	1,493,928	—	—	—	—	—	1,493,928
	美術品・收藏品	1,771	—	—	1,771	—	—	—	—	—	1,771
	車両運搬具	13,630	—	989	12,641	7,960	2,348	—	—	—	4,681
	建設仮勘定	914,056	1,998,923	2,904,504	8,476	—	—	—	—	—	8,476
	計	28,895,467	5,325,704	3,075,604	31,145,567	7,649,666	813,434	—	—	—	23,495,900
	無形固定資産	特許権	10,124	7,851	—	17,975	2,769	1,804	—	—	—
ソフトウェア		350,636	42,810	144,757	248,688	145,811	44,740	—	—	—	102,876
電話加入権		176	—	—	176	—	—	—	—	—	176
水道施設利用権		347	—	—	347	146	23	—	—	—	200
特許権仮勘定		24,247	5,186	16,288	13,146	—	—	—	—	—	13,146
計		385,531	55,848	161,045	280,333	148,728	46,568	—	—	—	131,605
投資その他の資産	長期前払費用	8,939	277	4,317	4,898	—	—	—	—	—	4,898
	預託金	108	—	63	44	—	—	—	—	—	44
	敷金・保証金	—	290	—	290	—	—	—	—	—	290
	計	9,047	567	4,381	5,233	—	—	—	—	—	5,233

(注)1 建物の主な当期増加額は、新看護棟整備事業2,655,287千円によるものです。

2 建設仮勘定の主な当期増加額は、新看護棟整備事業1,886,195千円によるものです。

3 工具器具備品の主な当期増加額は、学務情報システム(ハードウェア)の取得161,133千円によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(郵券)	808	7,159	—	7,242	—	725	
貯蔵品(重油)	728	3,047	—	2,900	—	874	
計	1,536	10,206	—	10,142	—	1,600	

(3) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
静岡県立大学 ESCO事業	ESCOによる施設の省 エネルギー化、維持管 理及び省エネルギー効 果の保証	BOT	株式会社シーエナジー	平成21年4月1日～ 平成31年3月31日	(注)

(注) BOT(Build Operate Transfer) 事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設・所有し、一定の事業期間維持管理・運営を行い、事業期間終了後に施設を譲り受ける方式。

(4) 有価証券の明細

(4)-1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(4)-2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(5) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(6) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,374	2,030	1,374	—	2,030	
計	1,374	2,030	1,374	—	2,030	

(7)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高				貸倒引当金の残高				摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	8,097	5,251	3,652	9,697	2,425	1,071	347	3,149	(注)
計	8,097	5,251	3,652	9,697	2,425	1,071	347	3,149	

(注) 徴収不能引当金は、授業料の滞納に係る回収可能性を個別に勘案して計上しています。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	22,361,009	—	—	22,361,009	
	計	22,361,009	—	—	22,361,009	
資本剰余金	施設費	791,942	2,750,831	—	3,542,773	(注1)
	無償譲与	1,947	—	—	1,947	
	目的積立金	420,315	204,320	—	624,636	(注2)
	資産売却差額	3,405	—	—	3,405	
	資産除却	1,151	—	5,839	△4,687	(注3)
	計	1,218,762	2,955,151	5,839	4,168,074	
	損益外減価償却累計額	△5,044,578	△532,826	△1,271	△5,576,133	
差引計	△3,825,816	2,422,325	4,568	△1,408,059		

(注1) 当期増加額は、静岡県からの補助金により取得した固定資産(建設仮勘定を除く)に係るものです。

(注2) 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金により取得した固定資産に係るものです。

(注3) 当期減少額は、新看護棟建設に伴い除却した教育棟に係るものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金		361,175	—	337,735	23,440	(注1)
教育研究環境整備積立金		—	159,912	—	159,912	(注2)
計		361,175	159,912	337,735	183,353	

(注1) 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の取得及び費用発生によるものです。

(注2) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。

(11)-2 目的積立金取崩しの明細

(単位:千円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	133,414	退職給付及び教育研究目的の費用発生による
その他	204,320	教育研究目的の資産取得による
計	337,735	

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	67,012	—	—	—	—	—	67,012
平成26年度	—	4,600,000	4,568,562	—	—	4,568,562	31,437
計	67,012	4,600,000	4,568,562	—	—	4,568,562	98,450

(注) 期首残高及び期末残高はグローバル地域センター運営事業費執行残額及び退職手当執行残額です。

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成26年度交付分	合計
期間進行基準	4,358,818	4,358,818
費用進行基準	146,353	146,353
業務達成基準	63,391	63,391
計	4,568,562	4,568,562

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
静岡県立大学新看護学部棟施設整備等事業費補助金	1,740,935	—	1,679,297	61,638	
静岡県施設整備費等補助金	170,000	—	170,000	—	
計	1,910,935	—	1,849,297	61,638	

(13)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		特許権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
独立行政法人 日本学術振興会 戦略的国際研究交流 推進事業費補助金	39,630	—	8,695	—	—	30,934	
文部科学省 地(知)の拠点整備事 業補助金	10,879	—	—	—	—	10,879	
独立行政法人 科学技 術振興機構 特許出願支援制度	1,431	1,431	—	—	—	—	
静岡県 山中伸弥教授講演会 負担金	849	—	—	—	—	849	
静岡市 結核健康診断費補助 金	310	—	—	—	—	310	
静岡県 健康診断費用負担金	365	—	—	—	—	365	
計	53,466	1,431	8,695	—	—	43,339	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	常勤	49,318	4	6,276	1
	非常勤	1,997	3	—	—
	計	51,315	7	6,276	1
教職員	常勤	3,198,315	389	258,067	31
	非常勤	403,352	644	—	—
	計	3,601,668	1,033	258,067	31
合計	常勤	3,247,634	393	264,343	32
	非常勤	405,349	647	—	—
	計	3,652,984	1,040	264,343	32

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

① 役員報酬

役員に対する報酬については、「静岡県公立大学法人役員報酬規則」に基づいています。

② 退職手当

役員に対する退職手当については、「静岡県公立大学法人役員退職手当規則」に基づいています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

① 教職員給与

教職員に対する給与については、「静岡県公立大学法人職員給与規程」及び「静岡県公立大学法人有期雇用職員賃金規程」に基づいています。

② 退職手当

教員に対する退職手当については、「静岡県公立大学法人職員退職手当規程」に基づいています。

(注3) 支給人員数は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間の実人員数(臨時職員は平均支給人員数)によっています。

(注4) 本表の支給額合計には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(注5) 本表の支給額欄には、法定福利費及び賞与引当金繰入額は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	96,899	
備品費	18,302	
印刷製本費	23,620	
水道光熱費	139,501	
旅費交通費	21,229	
通信運搬費	4,943	
賃借料	55,056	
保守費	8,826	
修繕費	4,690	
損害保険料	202	
広告宣伝費	1,280	
行事費	1,496	
諸会費	3,394	
会議費	609	
報酬・委託・手数料	234,170	
奨学費	90,477	
減価償却費	31,786	
徴収不能引当金繰入額	723	
文献複写料	5	
雑費	2,326	739,543
研究経費		
消耗品費	215,419	
備品費	43,897	
印刷製本費	6,737	
水道光熱費	77,390	
旅費交通費	70,284	
通信運搬費	5,076	
賃借料	49,464	
車両燃料費	26	
保守費	6,458	
修繕費	13,561	
損害保険料	247	
行事費	16	
諸会費	17,161	
会議費	1,068	
報酬・委託・手数料	71,565	
租税公課	14	
減価償却費	90,864	
文献複写料	280	
雑費	1,225	670,761
教育研究支援経費		
消耗品費	12,407	
備品費	7,437	
印刷製本費	3,824	
水道光熱費	29,302	
旅費交通費	3,729	
通信運搬費	1,780	
賃借料	8,304	
保守費	481	
修繕費	2,326	
損害保険料	2	
広告宣伝費	1,480	
行事費	499	
諸会費	4,527	
会議費	1,238	
報酬・委託・手数料	88,233	
租税公課	55	
減価償却費	120,291	
文献複写料	303	
雑費	1,457	287,682

受託研究費等			202,926
受託事業費等			1,350
役員人件費			
報酬		38,071	
賞与		13,243	
退職金給付費用		6,276	
法定福利費		5,541	63,132
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,946,971		
賞与	663,721		
退職給付費用	258,067		
法定福利費	384,573	3,253,334	
非常勤教員給与			
給料	196,743		
賞与	15,247		
法定福利費	11,606	223,597	3,476,932
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	462,732		
賞与	124,890		
法定福利費	72,824	660,446	
非常勤職員給与			
給料	168,775		
賞与	22,586		
賞与引当金繰入額	1,620		
法定福利費	29,672	222,653	883,100
一般管理費			
消耗品費		86,656	
備品費		11,686	
印刷製本費		10,235	
水道光熱費		141,590	
旅費交通費		12,286	
通信運搬費		41,137	
賃借料		8,607	
車両燃料費		676	
福利厚生費		9,298	
保守費		27,747	
修繕費		160,492	
損害保険料		5,745	
広告宣伝費		6,676	
諸会費		5,116	
会議費		74	
研修費		26	
報酬・委託・手数料		460,893	
租税公課		8,343	
減価償却費		78,077	
雑費		160	1,075,530

(17) 寄附金の明細

区分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘要
静岡県公立大学法人	221,431	235	うち現物寄附68,366千円、106件
合計	221,431	235	

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
静岡県公立大学法人	694	113,563	112,749	1,508
合計	694	113,563	112,749	1,508

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
静岡県公立大学法人	10,779	105,631	90,177	26,233
合計	10,779	105,631	90,177	26,233

(20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
静岡県公立大学法人	—	1,350	1,350	—
合計	—	1,350	1,350	—

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
新学術領域研究	(12,699) 3,810	5	
基盤研究(A)	(27,590) 8,277	14	
基盤研究(B)	(52,891) 15,496	38	
基盤研究(C)	(76,910) 22,287	102	
挑戦的萌芽研究	(30,576) 9,051	35	
若手研究(A)	(21,010) 6,540	3	
若手研究(B)	(28,075) 8,007	34	
研究活動スタート支援	(4,999) 1,500	5	
特別研究員奨励費	(7,887) 570	8	
厚生労働科学研究費	(30,937) 6,895	13	
研究開発施設共用等促進費	(21,620) —	1	
環境研究総合推進費	(2,640) 264	1	
合計	(317,838) 82,698	259	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
現金	786	
普通預金	1,504,106	
定期預金	-	平成27年3月31日満期による解約
計	1,504,892	

② 未収入金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
施設整備費等補助金	1,033,952	
受託研究費等収入	16,875	
その他	5,048	
計	1,055,875	

③ 未払金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
人件費	272,614	
業務費	250,787	
一般管理費	191,864	
資産	1,066,333	
その他	512	
計	1,782,111	

④ 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

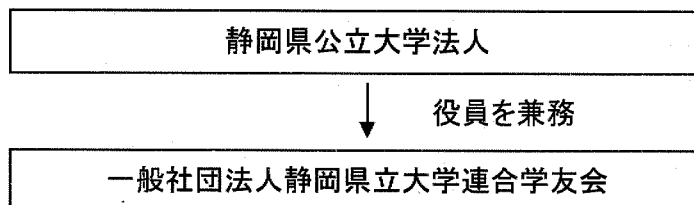
区分	残高	摘要
構築物	317,693	
工具器具備品	538	
図書	1,239,534	
ソフトウェア	0	
計	1,557,767	

(23) 関連公益法人等に関する明細

(23)-1 関連公益法人等の概要

法人名	業務の概要	当法人との関係	役員の名(平成27年3月31日現在) ※当法人における役職
一般社団法人静岡県立大学連合学友会	当法人は、静岡県立大学(短期大学部を含む。)の在学生、卒業生、教職員及び本学関連諸団体相互の交流・親睦を図るとともに、静岡県立大学と連携してその発展を期することを目的とするともに、その目的に資するため、次の事業を行う。 1 静岡県立大学と会員間及び会員相互の交流の促進 2 静岡県立大学及び会員の事業についての連携・支援・相互協力 3 静岡県立大学各学部同窓会の活動支援、及び新たな学部横断的同窓会の設立支援 4 在学生、教職員及び卒業生に対する福利厚生事業 5 その他、本会の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 木苗 直秀 ※静岡県立大学学長
			理事 木苗 直秀 ※静岡県立大学学長
			理事 室谷 哲 ※静岡県立大学副学長
			理事 丹治 健一 ※静岡県立大学学生部長

(23)-2 関連公益法人等と静岡県公立大学法人との関連図



(23)-3 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人名	一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部						正味財産期末残高 K=E+J		
	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産期首残高 D	一般正味財産期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F-G		指定正味財産期首残高 I	指定正味財産期末残高 J=H+I
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
一般社団法人静岡県立大学連合学友会	2,736	-	2,736	2,584	2,009	575	-	152	1,208	1,360	-	-	-	-	-	-	-	1,360

(23)-4 関連公益法人等の基本財産の状況

関連公益法人等への基本財産に対する出えん・拠出・寄附等及び運営費・事業費等に充てるための会費・負担金はありません。

(23)-5 関連公益法人等との取引の状況

該当事項はありません。